

大臣免許申請の場合は
「青森県知事」の方を消す

免 許 申 請 書

(第 一 面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

提出日を記入

東北地方整備局長 殿
青 森 県 知 事

申請者 商号又は名称

株式会社 青森宅建不動産

郵便番号

(030 - 0861)

主たる事務所の
所在地青森市長島3-11-12
青森県不動産会館1F氏 名
(法人の場合は代表者の氏名)

宅建 太郎

電話番号

(017) 722 - 4086

ファクシミリ番号

(017) 773 - 5180

都道府県コード参照。青森は「02」

新規申請は空欄

受付番号

* 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

受付年月日

* 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

申請時の免許証番号

0 2 (4) 9 9 9 9

「」（濁点）「」（半濁点）も1マス使う

免許の
種類
3

1. 新規
-
2. 免許換え新規→
-
3. 更新

免許換え後の
免許権者コード

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

(有効期間：平成28年9月2日～令和3年9月1日)

* 免許証番号	国土交通大臣 青森県知事 () 第 号
* 免許年月日	平成 年 月 日
* 有効期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

項番

◎商号又は名称

11

フリガナ	カ ブ ・ シ キ カ ・ イ シ ャ ア オ モ リ タ ッ ケ ン フ
フリガナ	ト ・ ウ サ ン
商号又は 名 称	株 式 会 社 青 森 宅 建 不 動 産

法人・個人の別
1. 法人
2. 個人
確認欄
* 1

役員コード参照（個人は記入不要）

宅建士の場合は記入

12

◎代表者又は個人に関する事項

役名コード	0 1	登録番号	0 2	1 0 0 0 0
フリガナ	タ ッ ケ ン	タ ロ ウ		
氏 名	宅 建	太 郎		
生年月日	S	4 4	年	0 4 月 0 4

1ケタの場合は「0」を記入

確認欄
* 1◎宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

13

兼業 コード	1 0	保険業
兼業 コード	1 2	管理業
◎資本金（千円）		
億	1	0 0 0 0

兼業コード参照。
兼業がない場合
は「50・なし」
を記入

個人は記入不要

◎所属している不動産業関係業界団体がある場合にはその名称

所属団体 コード	0 4	(公社) 全宅連 (加入： 年 月 日)
所属団体 コード		(加入： 年 月 日)
所属団体 コード		(加入： 年 月 日)
所属団体 コード		(加入： 年 月 日)
所属団体 コード		(加入： 年 月 日)

所属団体コード参照。
所属していない場合
は「50・なし」を記入

本店以外に事務所がある場合、
事務所ごとに作成する

(第 三 面)

1 3 0

受 付 番 号

*

--	--	--	--	--	--

申 請 時 の 免 許 証 番 号

0	2
---	---

 (4)

	9	9	9	9
--	---	---	---	---

「本店」または「〇〇支店」「〇〇営業所」を入れる
(※会社名ではない)

項番

30

事 務 所 の 別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	* 事務所コード			
事 務 所 の 名 称	本 店						

市区町村コード参照

◎事務所に関する事項

31

郵 便 番 号	0	3	0		0	8	6	1
所在地市区町村コード*	0	2	2	0	1	青 森 都道府県 青 森 市郡区 区町村		
所 在 地	長 島 3 - 1 1 - 1 2 青 森 県 不 動 産 会 館 1 F							
電 話 番 号	0	1	7	-	7	2	2	- 4 0 8 6
従 事 する 者 の 数			4					

上段の続きから記入。
「丁目」以降は「- (ハイフン)」で区切る

『添付書類(3)』『添付書類(8)』の人数と一致させる

確認欄

*

--

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登 録 番 号									
フ リ ガ ナ									
氏 名									
生 年 月 日				年			月		日

確認欄

*

--

専任の宅建士を全て記入

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登 録 番 号	0	2		1	0	0	0	0			
フ リ ガ ナ	タ ッ ケ ン タ ロ ウ										
氏 名	宅 建 太 郎										
生 年 月 日	S		3	3	年	0	3	月	0	3	日

確認欄

*

--

支店の場合は政令（支店長）を記入する。
本店に代表者が常駐している場合は不要。

41

登 録 番 号	0	2		1	0	0	0	8			
フ リ ガ ナ	タ ッ ケ ン ハ ト コ										
氏 名	宅 建 鳩 子										
生 年 月 日	S		5	3	年	0	3	月	0	5	日

確認欄

*

--

41

登 録 番 号									
フ リ ガ ナ									
氏 名									
生 年 月 日				年			月		日

確認欄

*

--

1 4 0

受 付 番 号 申 請 時 の 免 許 証 番 号

* ()

「本店」または「〇〇支店」「〇〇営業所」を入れる
(※会社名ではない)

項番

30 事 務 所 の 名 称 * 事 務 所 コード

第三面に入りきらない専任がいる場合に記入

◎専任の宅地建物取引士に関する事項（続き） -

41 登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日 年 月 日 確認欄
* ☐

41 登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日 年 月 日 確認欄
* ☐

41 登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日 年 月 日 確認欄
* ☐

41 登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日 年 月 日 確認欄
* ☐

41 登 録 番 号

フ リ ガ ナ

氏 名

生 年 月 日 年 月 日 確認欄
* ☐

新規申請

- ・大臣免許 90,000 円（郵便局または
国税取扱い銀行に納付した領収書）
- ・知事免許 33,000 円（青森県証紙）
※オンライン申請の場合、26,500 円
（青森県証紙を郵送提出）

更新申請

- ・大臣免許 33,000 円（収入印紙）
※オンライン申請の場合、26,500 円
- ・知事免許 33,000 円（青森県証紙）
※オンライン申請の場合、26,500 円
（青森県証紙を郵送提出）

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄
(消印してはならない)

写 真 台 紙

①建物全景。

外から見たときに、どの建物
なのか、わかるように撮影。

②事務所入口。

建物入口から事務所入口まで
の経路が分かるように撮影。

写真1枚に入りきらない場合
は、何枚かに分けて写すこと。

事務所がビル内に所在する場
合は、テナント表示（ない場合は
集合ポスト）も撮影。

写真台紙

③事務所内部

事務所内の概要や事務所の独立性が確認できるように、複数枚撮影。

内部のブラインド、カーテン等を開けた、明るい状態で写すこと。

事務スペース・接客スペースが確認できること。

一つの事務所を他の法人と使用している場合や、住宅の一部を事務所としている場合、また宅建業以外に行っている事業がある場合には、『平面図』を追加提出し、宅建業で使用する部分をマーカー等で着色して明記すること。

④報酬額表等

新規免許申請は不要。

「報酬額表」と「宅地建物取引業者票」の二つが、来客に分かりやすい場所に掲示してあることが分かるように撮影。

また、掲示内容が判読できない場合は、近くから撮影したものも必要。

「報酬額表」

最新のものを掲示してあること。

「宅地建物取引業者票」

項目内容が最新の状態であること。

専任の宅建士が複数いる場合は、全員の名前をいれること。

申請者との契約相手を記入

法人・個人 共通

添付書類 (7)

支店や営業所がある場合は、
事務所ごとに記入

事務所を使用する権原に関する書面

「賃貸借」か「使用貸借」
のいずれかを記入

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契 約 日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) 本 店 (所在地) 青森市長島3-11-12 青森県不動産会館1階	宅建 小次郎	同 左	R3.4.1	R3.4.1 ~R8.3.31	賃貸借	事務所
(借りている場合 (添付書類: 建物の (賃貸借 or 使用貸借) 契約書)						
(法人の自社所有 個人の代表者所有 の場合 (添付書類: 建物の登記簿謄本)						
(事務所名) 本 店 (所在地) 青森市長島3-11-12 青森県不動産会館1階	青森宅建 不動産					
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

商号又は名称 株式会社 青森宅建不動産

氏 名 代表取締役 宅建 太郎

備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（事務所等）について記入すること。

「知事免許」か「大臣免許」
のいずれかを記入
(新規申請は「新規」と記入)

条の二関係

添 付 書 類 (1)
(第一面)

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

初回免許年月日を記入
(新規申請は空欄)

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
H13年 9月 1日	R2年 10月 1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
知事免許	㈱青森ハウス から商号変更	商号変更や合併があった場合、 変更年月日・変更内容を記入				

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

個人は「1月1日～12月31日」
法人は「決算期」で記入

最新の期間は、添付の『決算書』及び
『納税証明書』と同じ期間を記入

期 間		H28年 4月 1日から H29年 3月 31日まで の1年間		H29年 4月 1日から H30年 3月 31日まで の1年間		H30年 4月 1日から H31年 3月 31日まで の1年間		H31年 4月 1日から R 2年 3月 31日まで の1年間		R 2年 4月 1日から R 3年 3月 31日まで の1年間	
内容	種類	売買・交換	賃 貸	売買・交換	賃 貸	売買・交換	賃 貸	売買・交換	賃 貸	売買・交換	賃 貸
	件 数										
宅 地	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)										
	件 数										
建 物	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)										
	件 数										
宅 地 及 び 建 物	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)										
	件 数										
合 計	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	価 格 (千円)	0		0		0		0		0	
	手数料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

合計の
空欄には
「0」を
記入

第一面・第二面 共に
直近の1年に取り扱わない場合は
『理由書』を添付する

ロ. 売買・交換の実績

種類			期間 H28 年 4 月 1 日から H29 年 3 月 31 日まで の1年間	H29 年 4 月 1 日から H30 年 3 月 31 日まで の1年間	H30 年 4 月 1 日から H31 年 3 月 31 日まで の1年間	H31 年 4 月 1 日から R 2 年 3 月 31 日まで の1年間	R 2 年 4 月 1 日から R 3 年 3 月 31 日まで の1年間
売	宅 地	件数					
		価格 (千円)					
	建 物	件数					
		価格 (千円)					
	建宅地 及 物び	件数					
		価格 (千円)					
却	合 計	件数					
		価格 (千円)					
購 入	宅 地	件数					
		価格 (千円)					
	建 物	件数					
		価格 (千円)					
	建宅地 及 物び	件数					
		価格 (千円)					
入	合 計	件数					
		価格 (千円)					
交 換	宅 地	件数					
		価格 (千円)					
	建 物	件数					
		価格 (千円)					
	建宅地 及 物び	件数					
		価格 (千円)					
換	合 計	件数					
		価格 (千円)					

実績が全くない場合は、
合計欄に「0」を記入 または
表全体に斜線を引く

第一面・第二面 共に
直近の1年に取引がない場合は
『理由書』を添付する

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、法定代理人及び
法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に該当しない者であることを誓約
します。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

商号又は名称 株式会社 青森宅建不動産

氏 名 代表取締役 宅建 太郎

(法定代理人氏名)

申請者が未成年の場合に記入

~~東北地方整備局長~~ 殿
青 森 県 知 事

大臣免許申請の場合は
「青森県知事」の方を消す

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

大臣免許申請の場合は
「青森県知事」の方を消す

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

~~東北地方整備局長~~
青 森 県 知 事 殿

株式会社 青森宅建不動産

商号又は名称

氏 名 代表取締役 宅建 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

支店や営業所がある場合は、
事務所ごとに段を分けて記入

記

『免許申請書(第三面)』の「従事する者の数」、
『添付書類(10)宅地建物取引業に従事する者の名簿』の
「従事する者」・「専任宅建士」の数と合致させる。

事務所の名称	所 在 地	専任の宅地建物 取 引 士 の 数	宅 地 建 物 取 引 業 に 従 事 す る 者 の 数
本 店	青森市長島3-11-12 青森県不動産会館1階	2 名	5 名
		名	名
		名	名
		名	名

相 談 役 及 び 顧 問 (法 人 の 場 合)

受 付 番 号

申 請 時 の 免 許 証 番 号

相談役・顧問がない場合にも
「免許番号」を記入する

* 0 2 (4) 9 9 9 9

項番

51	役 名 コ ー ド		就 任 年 月 日		年		月		日
	フリガナ								
	氏 名								
	生 年 月 日		年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県		市郡区		区町村		
	住 所								

確認欄
*

51	役 名 コ ー		就 任 年 月 日		年		月		日
	フリガナ								
	氏 名								
	生 年 月 日		年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県		市郡区		区町村		
	住 所								

相談役・顧問がない場合は、
余白部分に「該当なし」と記入 または
表全体に斜線を引く

確認欄
*

51	役 名 コ ー ド		就 任 年 月 日		年		月		日
	フリガナ								
	氏 名								
	生 年 月 日		年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県		市郡区		区町村		
	住 所								

確認欄
*

51	役 名 コ ー ド		就 任 年 月 日		年		月		日
	フリガナ								
	氏 名								
	生 年 月 日		年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県		市郡区		区町村		
	住 所								

確認欄
*

100 分の 5 以上の株式を有する株主又は 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受 付 番 号

申請時の免許証番号

*

--	--	--	--	--

0	2
---	---

 (4)

	9	9	9	9
--	---	---	---	---

項番

52

フリガナ	タ ッ ケ ン タ ロ ウ							
氏名又は名称	宅 建 太 郎							
生 年 月 日	S <table border="1"><tr><td></td><td>4</td><td>4</td></tr></table> 年 <table border="1"><tr><td>0</td><td>4</td></tr></table> 月 <table border="1"><tr><td>0</td><td>4</td></tr></table> 日		4	4	0	4	0	4
	4	4						
0	4							
0	4							
保有株式の数 (出資金額)	<table border="1"><tr><td>200 株</td></tr><tr><td>2,000,000 (円)</td></tr></table> 割 合 <table border="1"><tr><td>67 %</td></tr></table>	200 株	2,000,000 (円)	67 %				
200 株								
2,000,000 (円)								
67 %								
市区町村コード*	<table border="1"><tr><td>0</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td></tr></table> 青 森 都道府県 青 森 市郡区 区町村	0	2	2	0	1		
0	2	2	0	1				
住所又は所在地	長 島 ▲ - ▲ - ▲							

確認欄

*

--

52

フリガナ	カ フ ・ シ キ カ ・ イ シ ャ ハ ト マ ー ク フ ト ・ ウ サ							
氏名又は名称	株 式 会 社 ハ ト マ ー ク 不 動 産							
生 年 月 日	S <table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 年 <table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table> 月 <table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table> 日							
保有株式の数 (出資金額)	<table border="1"><tr><td>100 株</td></tr><tr><td>1,000,000 (円)</td></tr></table> 割 合 <table border="1"><tr><td>33 %</td></tr></table>	100 株	1,000,000 (円)	33 %				
100 株								
1,000,000 (円)								
33 %								
市区町村コード*	<table border="1"><tr><td>0</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td></tr></table> 青 森 都道府県 青 森 市郡区 区町村	0	2	2	0	1		
0	2	2	0	1				
住所又は所在地	松 原 ▲ - ▲ - ▲ ▲							

株主が法人の場合は、
生年月日の記入は不要

確認欄

*

--

52

フリガナ								
氏名又は名称								
生 年 月 日	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 年 <table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table> 月 <table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table> 日							
保有株式の数 (出資金額)	<table border="1"><tr><td>株</td></tr><tr><td>(円)</td></tr></table> 割 合 <table border="1"><tr><td>%</td></tr></table>	株	(円)	%				
株								
(円)								
%								
市区町村コード*	都道府県 市郡区 区町村							
住所又は所在地								

確認欄

*

--

52

フリガナ								
氏名又は名称								
生 年 月 日	<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 年 <table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table> 月 <table border="1"><tr><td></td><td></td></tr></table> 日							
保有株式の数 (出資金額)	<table border="1"><tr><td>株</td></tr><tr><td>(円)</td></tr></table> 割 合 <table border="1"><tr><td>%</td></tr></table>	株	(円)	%				
株								
(円)								
%								
市区町村コード*	都道府県 市郡区 区町村							
住所又は所在地								

確認欄

*

--

備考

1 各面共通関係

- ① この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

(記入例)

0	2
---	---

 (5)

			1	0	0
--	--	--	---	---	---

 [青森県知事(5)第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ④ 「住所市区町村コード」及び「市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック(総務省編「全国地方公共団体コード」)により該当する市区町村のコードを記入すること。

(青森県の住所及び本籍市区町村コード一覧)

市町名	コード	市町名	コード	市町名	コード	市町名	コード	市町名	コード	市町名	コード
青森市	02201	東津軽郡		南津軽郡		上北郡		下北郡		三戸郡	
弘前市	02202	平内町	02301	藤崎町	02361	野辺地町	02401	大間町	02423	三戸町	02441
八戸市	02203	今別町	02303	大鰐町	02362	七戸町	02402	東通村	02424	五戸町	02442
黒石市	02204	蓬田村	02304	田舎館村	02367	六戸町	02405	風間浦村	02425	田子町	02443
五所川原市	02205	外ヶ浜町	02307	北津軽郡		横浜町	02406	佐井村	02426	南部町	02445
十和田市	02206	西津軽郡		板柳町	02381	東北町	02408			階上町	02446
三沢市	02207	鯉ヶ沢町	02321	鶴田町	02384	六ヶ所村	02411			新郷村	02450
むつ市	02208	深浦町	02323	中泊町	02387	おいらせ町	02412				
つがる市	02209	中津軽郡									
平川市	02210	西目屋村	02343								

- ⑤ 「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、④により記入した住所市区町村コード及び市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

長	島	1	―	1	―	1		
---	---	---	---	---	---	---	--	--

- ⑥ 第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該それぞれの面の次に添付すること。

2 第一面関係

- ① 「役名コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役
12	顧問

- ② 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

（記入例）

H	0	1	年	0	8	月	2	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

[平成元年8月23日の場合]

M	明 治	S	昭 和	R	令 和
T	大 正	H	平 成		

- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで左詰めで記入し、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。

- ② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

（記入例）

H	0	1	年	0	8	月	2	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

[平成元年8月23日の場合]

M	明 治	S	昭 和	R	令 和
T	大 正	H	平 成		

- ③ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

代表者等の連絡先に関する調書

「代表（取締役）」
「取締役」
「監査役」
を記入する

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）

（フリガナ） 氏名	住所	電話番号
（タッケン タロウ） 宅建 太郎	青森市長島▲-▲-▲	017-734-2355
（タッケン ジロウ） 宅建 次郎	青森市長島▲-▲-▲	017-734-2355
（ナンブ ハナコ） 南部 花子	青森市中央△-△-△	080-7777-7777
（タッケン サブロウ） 宅建 三郎	八戸市小中野△-△（弘前市大字早稲田◆-◆）	080-8888-8888

『登記されていないことの証明書』や『住民票』と同じ住所を記入

※住民票と別の住所に居住している場合、カッコ内に居住住所を記入し、住んでいることを証明できる書類（契約書等）を添付する。

政令第二条の二で定める使用人

（フリガナ） 氏名	住所	電話番号
（アオモリ タテオ） 青森 建男	八戸市内丸▼-▼-▼	0178-45-2077

「政令使用人」
を記入する

政令の使用人が役員でもある場合は、
上記「免許を受けようとする者（法人で～役員）」の方に記入し、
「政令第二条の二で定める使用人」には記入しない。

上記のとおり相違ありません。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

氏 名 代表取締役

宅建 太郎

代表者 個人名を記入する

備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

略 歴 書

宅建士の場合は記入

(フリガナ)	タッケン タロウ		
氏 名	宅 建 太 郎		
職 名	代表取締役、専任の宅建士	登 録 番 号	青 森 — 1 0 0 0 0
	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 H5 年 4 月 1 日 至 R2 年 9 月 30 日	株式会社 青森商事 営業	
	自 H12 年 1 月 1 日 至 年 月 日	有限会社 ナガシマ 取締役 (非常勤) 就任	
	自 R2 年 10 月 1 日 至 年 月 日	株式会社 青森宅建不動産 代表取締役・専任の宅建士 就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る	
	自 年 月 日		
※ 【職名】が「専任の宅建士」のみ の場合 ※ 『添付書類(8)略歴書 (専任の宅地建物取引士等)』の方に記入			
	至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

氏 名 宅建 太郎

資産の状況を示す書面

〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現金預金	1,000,000	〇〇銀行
有価証券		
未収入金	650,000	仲介報酬料
土地	20,000,000	宅地
建物	3,000,000	木造2階建
備品	500,000	金庫、机
権利		
その他		
計	25,150,000	
負 債		
借入金	5,000,000	〇〇銀行
未払金	300,000	建物修繕金
預り金		
前受金		
その他		
計	5,300,000	

備 考

- この書面は、個人の業者のみが記入すること。
- 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

『添付書類(4)』の「専任の宅建士の数」・
「宅建業に従事する者の数」と一致させる

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受 付 番 号

申請時の免許証番号

0	2	(4)		9	9	9	9
---	---	-------	--	---	---	---	---

事務所コード

事務所の名称 本店

従事する者 5 名 うち専任の宅地建物取引士 2 名

専任の取引士は、
枠外頭に「○」をつけて
登録番号を記入

項番

61

業 務 に 従 事 す る 者

1	宅 建 太 郎	S	4	4	0	4	0	4	1.男 2.女	201001	代表・専任	○ [(青森) 10000]
2	宅 建 次 郎	S	5	0	0	5	0	5	1.男 2.女	050402	営 業	[(青森) 10001]
3	宅 建 鳩 子	S	5	3	0	3	0	5	1.男 2.女	201004	営 業	[]
4	南 部 花 子	H	1	9	1	1	1	1	1.男 2.女	210705	営 業	[]
5	青 森 建 男	S	5	5	0	3	1	5	1.男 2.女	201006	専 任	○ [(青森) 15003]
6									1.男 2.女			[]
7									1.男 2.女			専任ではない 登録番号のみ
8									1.男 2.女			
9									1.男 2.女			
10									1.男 2.女			
11									1.男 2.女			[]
12									1.男 2.女			[]
13									1.男 2.女			[]
14									1.男 2.女			[]
15									1.男 2.女			[]
16									1.男 2.女			[]
17									1.男 2.女			[]
18									1.男 2.女			[]
19									1.男 2.女			[]
20									1.男 2.女			[]
21									1.男 2.女			[]
22									1.男 2.女			[]
23									1.男 2.女			[]
24									1.男 2.女			[]
25									1.男 2.女			[]

専任ではない宅建士は
登録番号のみを記入

確認欄

備 考

- ① この書面は、事務所ごとに作成すること。
- ② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、5 1～6 4のうち該当するコードを記入すること。

(記入例)

0	2
---	---

 (5)

			1	0	0
--	--	--	---	---	---

 [青森県知事(5)第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ④ 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。
- また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。

なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。

- ⑤ 「氏名」の欄は、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H

 —

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日

[平成元年8月23日の場合]

M	明 治	S	昭 和	R	令 和
T	大 正	H	平 成		

- ⑦ 「性別」の欄は、該当する番号を○で囲むこと。
- ⑧ 「従業者証明書番号」の欄は、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。なお、新規の免許の申請の場合には、あらかじめ同項の証明書の番号を定め、その番号を記入すること。
- ⑨ 宅地建物取引士である場合については、[]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[]の前に○印を付けること。

(記入例)

○	[(青森) 0 0 0 1 0 0]
---	----------------------

 [青森県知事登録第000100号である専任の宅地建物取引士の場合]

- ⑩ この書面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。